PAT-NO:

JP403156185A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 03156185 A

TITLE:

SCROLL TYPE FLUID MACHINE

PUBN-DATE:

July 4, 1991

INVENTOR-INFORMATION:

NAME YOSHIOKA, MASAHIRO KATAOKA, HIROYUKI HATASAKI, YOSHIYUKI SUGANO, TAKASHI ONISHI, YOSHIHIRO

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

SHIN MEIWA IND CO LTD

N/A

APPL-NO:

JP01292927

APPL-DATE:

November 10, 1989

INT-CL (IPC): F04C018/02, F01C001/02

US-CL-CURRENT: 418/55.2, 418/56

ABSTRACT:

PURPOSE: To readily manufacture a scroll type fluid machine while securing a sufficient degree of the accuracy of machining by forming both scroll members of moldings, and finishing at least end plates into almost the same configuration and the same size.

CONSTITUTION: Since this scroll type fluid machine comprises both scroll members 30, 40 formed by plastic moldings, the time end cost for machining are both reduced and so its manufacture is facilitated. Both scroll members 30, 40 are set as the same configuration and the same size except spiral pieces 39, 49 and so both metal molds used for molding the scroll members 30, 40 can be formed with almost the same configuration and the same size and requirements for molding them can also be made equal, whereby both scroll members 30, 40 can be machined accurately. Since the spiral pieces 39, 49 are set as symmetrical

configuration, both scroll members 30, 40 can be formed using a common metal mold by reversing metal molds for molding the spiral pieces 39, 49; which should further enhance the accuracy of machining.

COPYRIGHT: (C)1991,JPO&Japio

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-156185

Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)7月4日

F 04 C 18/02 F 01 C 1/02 3 1 1 R Α 7532 - 3H7515 - 3G

審査請求 未請求 請求項の数 6 (全8頁)

図発明の名称 スクロール形流体機械

> ②特 願 平1-292927

忽出 願 平1(1989)11月10日

⑫発 明 者 岡 正博 吉

兵庫県西宮市田近野町 6番107号 新明和工業株式会社開

発技術本部内

饱発 明 者 片 岡 宏 之 兵庫県西宮市田近野町6番107号 新明和工業株式会社開

発技術本部内

⑫発 明 者 畑 崎 良 幸 兵庫県宝塚市新明和町1番1号 新明和工業株式会社産業

機械事業部内

書 ⑫発 明 菅 野 俊

兵庫県宝塚市新明和町1番1号 新明和工業株式会社産業

機械事業部内

⑪出 願 人 新明和工業株式会社 兵庫県西宮市小曾根町1丁目5番25号

四代 理 人 弁理士 吉田

茂明 外2名

最終頁に続く

ØД

1. 発明の名称

スクロール形流体機械

2. 特許請求の範囲

(1) 端板の一面側に渦巻片がそれぞれ突設さ れた一対のスクロール部材の、それぞれの渦巻片 が相互にかみ合った状態で、一方側のスクロール 部材が他方側のスクロール部材に対して見かけ上 自転しないように旋回運動するスクロール形流体 機械においてこ

前記一対のスクロール部材をそれぞれ成形体に より構成するとともに、その一対のスクロール部 材のうち少なくとも端板を相互にほぼ同一の形状 および寸法に仕上げたことを特徴とするスクロー ル形流体機械。

- 前記一対のスクロール部材のそれぞれの 端板の他面側に、それぞれ補強板が固定された請 求項1記載のスクロール形流体機械。
- 前記一方側のスクロール部材の端板に取 (3) 付けられる精強板が、スラストプレートと、摺動

プレートとにより構成されるとともに、前記他方 側のスクロール部材の端板に取付けられる補強板 が、スクロールカバーにより構成される請求項2 記載のスクロール形流体機械。

- (4) 前記一方側のスクロール部材の端板の他 面側全域がシール部材により被覆される請求項1 記載のスクロール形流体機械。
- 前記シール部材が、前記端板の他面側外 周に配置されるスラストプレートと、他面側内周 に配置される摺動プレートとで構成される請求項 4 記載のスクロール形流体機械。
- 前記一対のスクロール部材のそれぞれの (8) 蟷板の中央部に、それぞれ同一寸法の穴が形成さ れて、その穴のうち前紀一方側のスクロール部材 側に形成される穴が旋回駆動用偏心軸を保持する 軸受穴として使用されるとともに、他方側のスク ロール部材側に形成される穴が流体通過口に仕上 げられる請求項1記載のスクロール形流体機械。

3. 発明の詳細な説明 (産業上の利用分野) この発明は、プロア装置、圧縮機、真空ポンプ 装置および膨張機等に適用可能なスクロール形流 体機械に関する。

(従来の技術)

(発明が解決しようとする課題)

図に示すような旋回スクロール4を形成する場合、旋回スクロール4の裏面側に凹部を形成する必要がある。しかしながら、旋回スクロール4の裏面側に凹部が形成されると、オルダムリング11に配されるグリース等の潤滑剤が上記凹部内に入り込んで散逸してしまうという問題が生じる。

(発明の目的)

この発明の第1の目的は、十分な加工精度を確保しながら、簡単に製作できるスクロール形流体機械を提供することである。

この発明の第2の目的は、上記第1の目的を達成した上でさらに、十分な強度を確保できるスクロール形流体機械を提供することである。

この発明の第3の目的は、上記第1の目的を違 成した上でさらに、潤滑剤の散逸が防止されるス クロール形流体機械を提供することである。

(課題を解決するための手段)

請求項1記載の発明は、端板の一面側に渦巻片がそれぞれ突設された一対のスクロール部材の、 それぞれの渦巻片が相互にかみ合った状態で、一 ところで、このようなスクロール形流体機械では、一般的に、金属材料をNC加工してスクロール部材 2、 4 が製作される。そのため、多大な加工時間と費用が必要で製作が困難であるという問題があった。

そこで、製作が簡単なブラスチック成形等の成形技術を用いてスクロール部材2、4を形成しようという提案がなされている。しかしながら、一般にブラスチック成形による成形体の加工精度よりも低く、特に上記従来のスクロール形流体機械のように両スクロール部材2、4の形状および寸法が異なってなると、ブラスチック成形に使用される金型の特度および成形条件等も両スクロール部材2、4によってそれぞれ異なってくるので、加工精度が低下するという問題が生じる。

また、プラスチック成形による成形体は、一般に強度が低く、強度面においても問題が生じる。 また、プラスチック成形では、一般に厚みの均 一な厚肉の成形体を形成することが困難で、第6

方側のスクロール部材が他方側のスクロール部材に対して見かけ上自転しないように旋回運動するスクロール形流体機械であって、上記第1の目的を達成するため、前記一対のスクロール部材をそれぞれ成形体により構成するとともに、その一対のスクロール部材のうち少なくとも端板を相互にほぼ同一の形状および寸法に仕上げている。

請求項2記載の発明は、上記第2の目的を達成するるために、請求項1記載の発明において、前記一対のスクロール部材のそれぞれの端板の他面側に、それぞれ補強板が固定されている。

また、請求項3記載の発明は、上記第2の目的を達成するために、請求項2記載の発明において、
前記一方側のスクロール部材の端板に取付けられる補強板が、スラストブレートと、摺動プレート
とにより構成されるとともに、前記他方側のスクロール部材の端板に取付けられる補強板が、スク

請求項4記載の発明は、上記第3の目的を達成するために、請求項1記載の発明において、前記

一方側のスクロール部材の端板の他面側全域がシ ール部材により被覆されている。

請求項5記載の発明は、上記第3の目的を達成するために、請求項4記載の発明において、前記シール部材が、前記端板の他面側外周に配置されるスラストブレートと、他面側内周に配置される開動プレートとで構成されている。

請求項 6 記載の発明は、請求項 1 記載の発明において、前記一対のスクロール部材のそれぞれの 端板の中央部に、それぞれ同一寸法の穴が形成されて、その穴のうち前記一方側のスクロール部材 側に形成される穴が旋回駆動用偏心軸を保持する 軸受穴として使用されるとともに、他方側のスクロール部材側に形成される穴が流体通過口として ロール部材側に形成される穴が流体通過口として 使用されている。

(実施例)

第1 図はこの発明の一実施例であるスクロール 形流体機械を示す断面図である。同図に示すよう に、略簡状のモータケース20内にはモータ21 が収容されるとともに、モータケース20の一端

けて第1ないし第4の取付穴34~37がこの順で形成されている。また、端板31の表面側(一面側)には、インボリュートあるいはこれに近似する曲線状に仕上げられた渦巻片39が一体的に突設される。なお、固定スクロール部材30の寸法は、吐出圧等の要求される流体性能を満足する範囲内で最少限に設定されている。

一方、旋回スクロール部材40は、上記固定スクロール部材30に比べ、渦巻片39以外は、同一の形状および寸法に仕上げられている。すなおち、旋回スクロール部材40の渦巻片39に対の固定スクロール部材30に仕上がある。旋回スクロール部材40のその他のおりによいる。旋回スクロール部材40のその他の移成は、上記固定スクロール部材30と同であるため、相当部分を第2図ないし第4図に括弧付符号で示し、その説明は省略する。

第1 図に示すように、 旋回スクロール部材 4 0 の貫通穴 3 2 には、 略筒状の軸受ケース 5 0 が 嵌合されるともに、軸受ケース 5 0 の飼部に 貫通さ

例閉口はモータカバー 2 2により閉塞される。さらに、モータケース 2 0 の他端側閉口はシールのラケット 2 3 により閉塞されるとともに、そのシールブラケット 2 3 の中央部にモータ 2 1 の回転駆動軸 2 4 の先端には偏心軸 2 5 が回転駆動軸 2 4 の回転に連動しての偏心軸 2 5 が回転駆動軸 2 4 の回転に連動して個心回転するように構成される。

れた固着具 5 1 が端板 3 1 の第 1 取付穴 4 4 (第 3 図 8 照) に締結されて、軸受ケース 5 0 が旋回スクロール部材 4 0 に固定される。 さらに、軸受ケース 5 0 の一端側開口は軸受カバー 5 2 により閉塞される。

そして、旋回スクロール部材40に取付けられ

た上記軸受ケース50が上記偏心軸25に軸受2 6を介して回転自在に取付けられる。

一方、旋回スクロール部材40とシールブラケ ット23との間にはオルダムリング60を含む自 転防止機構が配設されている。自転防止機構にお いて、摂動プレート53のシールブラケット23 に対向する面には、第1 図紙面に向かって上下方 向に沿って直線溝53aが形成されるとともに、 シールブラケット23の旋回スクロール部材40 に対向する面には、上記直線溝53aに直交する 方向に沿って図示しない直線滑が形成される。ま た、シールプラケット23と捐動プレート53と の間に配設されるオルダムリング60には、その 両面に上記両直線沸53aにそれぞれ対応してオ ルダムキー61 (第1 図において一方側のみ示す) が突設されている。この一方側のオルダムキー6 1がシールプラケット23の直線清53a内に摺 動自在に収容される一方、他方側のオルダムキー (図示省略) がシールブラケット23の直線溝 (図示省略) に摂動自在に収容される。こうして、

ルカバー 6 4 に固定される。そして、固定スクロール部材 3 0 の渦巻片 3 9 が旋回スクロール部材 4 0 の渦巻片 4 9 にかみ合った状態で、スクロールカバー 6 4 の外周縁部がスクロールケーシング 6 2 に固定される。

このスクロール形流体機械においてプロア装置または圧縮機として使用する場合には、スクロールケーシング62の質通穴63が吸入口となり、固定スクロール部材30の質通穴32およびスクロールカバー64の貫通穴64aがそれぞれ吐出口(流体通過口)となる。

 旋回スクロール部材40がオルダムキー61により自転防止された状態で、偏心軸25の偏心回転に連動して回転駆動軸24の軸心回りに旋回運動するように構成されている。

一方、旋回スクロール部材 4 0 を内部に収容するようにして、略筒状のスクロールケーシング 6 2 の胴部に貫通穴 6 3 が形成される。

れる。その結果、第 5 B 図に示すように、スクロールケーシング 6 2 の 貫通穴(吸入口) 6 3 から取り入れられた気体は、徐々に圧縮されて後、貫通穴(吐出口) 3 2, 6 4 a から吐出される。

なお、真空ポンプ装置として使用する場合には、賃通穴32,64aを大気に開放させた状態で、上記と同じ動作を行わせて、貫通穴63より吸引させればよい。また、膨張機として使用する場合には、賃通穴32,64aを吸入口、賃通穴63を排出口として、旋回スクロール部材40を上記と逆方向(第5A図反時計方向)に旋回運動させればよい。

このスクロール形流体機械によれば、 両スクロール部材 3 0 、 4 0 をそれぞれプラスチック成形による成形体により構成しているため、 加工時間および費用が低減して製作が容易になる。

また、両スクロール部材30、40が、その渦巻片39、49を除き同形状。同寸法に設定されているため、両スクロール部材30、40を成形加工する際の両金型の形状および寸法をほぼ同一

に形成できるとともに、成形条件も等しくすることができて、両スクロール部材30,40を精度良く加工することができる。この場合、渦巻片39,49を成形加工するための金型を、及転させて使用することにより、共通の金型を用いて両スクロール部材30,40を形成することもできる。この場合には、加工特度がさらに向上することになる。

また、両スクロール部材30、40の寸法を、要求される流体性能を満足する範囲内で必要最少限に設定しているため、寸法が大きくなるに従って低下する加工精度の、その低下が防止される。

また、旋回スクロール部材40に剛性の高い摺動プレート53およびスラストプレート55を間定するとともに、固定スクロール部材30を剛性の高いスクロールカバー64に固定しているため、成形体である両スクロール部材30、40の強度が十分に確保されるとともに、両スクロール部材30、40のソリ等の変形も防止できる。

側で必要に応じて選択使用するようにしているため、部材の共通化が図られてこの点でも製作が容易になる。

なお、上記実施例においては、両スクロール部材30、40を射出成形により形成するようにしているが、その他の成形加工により形成してもよく、例えばアルミグイカスト方法により形成するようにしてもよい。

(発明の効果)

以上のように、請求項1記載のスクロール形流体機械によれば、両スクロール部材を成形体により構成するとともに、少なくとも蟾板をほぼ同一の形状および寸法に仕上げているため、簡単に製造できるとともに、十分な加工精度を確保できるという第1の効果が得られる。

また、旋回スクロール部材40の端板41の裏面側全域を掲動プレート53およびスラストのリート53およびスラストのリート55により被覆しているため、端板41のリーブ33間に形成される凹部がすべて設されるグリース等の潤滑剤が上記凹部に入り込まず潤滑剤の散逸が防止される。しかも、旋受ケース50により散破り、42に上記剤が入り込まず、この点においても潤滑剤の散逸が防止される。

また、固定スクロール部材30および旋回スクロール部材40にそれぞれ同一寸法の貫通穴32 42を形成し、貫通穴32を流体通過口としるので、また貫通穴42を軸受穴として使用してい異種の穴のではあり、40にそれぞれ異種の穴のではあり加工を施す必要がなく、この点でも両スクロール部材30、40を容易に製作することができる。同様に両端板31、41に形成される取付穴ののに関係に両端板31、41に形成される取付にのよる。同様に両端板31、41に形成される取付にのよる。同様に両端板31、41に形成される取付にのよりによりにある。同様に両端板31、41に形成される取付にある。同様に両端板31、41に形成される取付にある。同様に両端板31、41に形成される取付にある。同様に両端板31、41に形成される取付にある。同様に両端板31、41に形成される取付にある。

固定されているため、上記第1の効果を達成した上でさらに、十分な強度を確保できるという第2の効果が得られる。

請求項4または5記載のスクロール形流体機械によれば、一方側のスクロール部材の端板の他面側全域に、摺動プレートおよびスラストプレート等のシール部材が取付けられているため、上記第1の効果を達成した上でさらに、端板の他面間沿形成される凹部が閉塞されて、その凹部に潤滑剤が入り込まず、潤滑剤の散逸が防止されるという第3の効果が得られる。

請求項 6 記載のスクロール形流体機械によれば、両スクロール部材の熔板の中央部に同一寸法の穴を形成して一方側を軸受穴として使用するとともに、他方側を流体通過口として使用するようにしているため、上記第 1 の効果を達成した上でさらに、部材の共通化が図られて一層製作が容易になるという第 4 の効果が得られる。

4. 図面の簡単な説明

第1図はこの発明の一実施例であるスクロール

形流体機械を示す側断面図、第2図および第3図はそれぞれ固定(旋回)スクロール部材を示す正面図および裏面図、第4図は第3図のIVーIV線断面図、第5A図および第5B図はそれぞれ上記一 実施例のスクロール形流体機械の動作を説明するための断面図、第6図は従来のスクロール形流体機械を示す側断面図である。

30…固定スクロール部材、 31…端板、

32…贯通穴、 39… 渦卷片、

40…旋回スクロール部材、 41…端板、

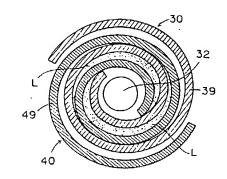
42…貫通穴、 49…渦卷片、

53…摂動プレート、

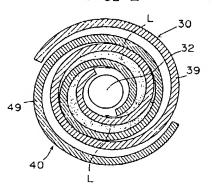
55…スラストプレート、

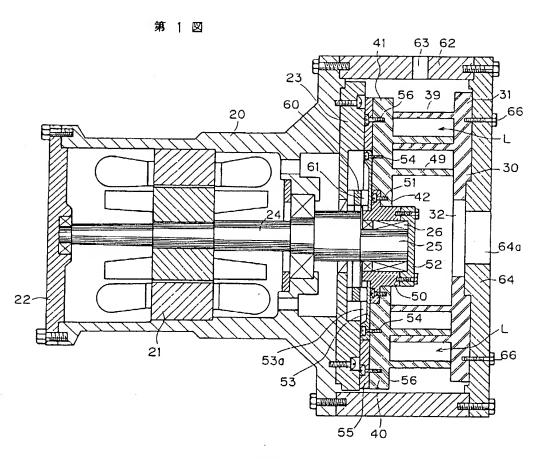
64…スクロールカバー

代理人 弁理士 吉田茂明 弁理士 吉竹英俊 弁理士 有田貴弘 第 5A 図

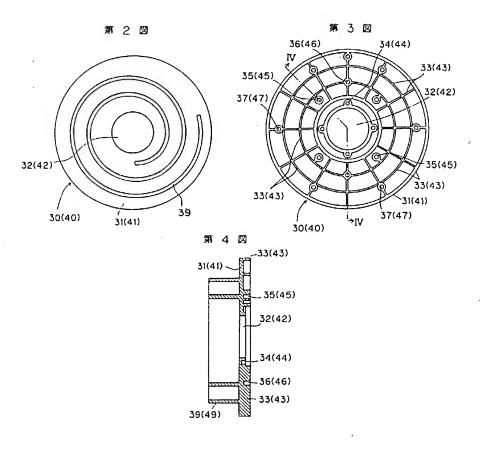


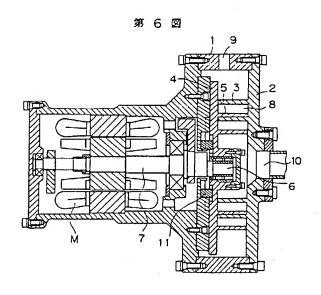
第 5B 図





-584-





第1頁の続き

⑫発 明 者 大 西 良 弘 兵庫県宝塚市新明和町1番1号 新明和工業株式会社産業 機械事業部内